

退院後の地域生活を見据えた切れ目ない診療モデルの普及と 地域生活支援体制の構築に向けた研究

研究代表者 伊豫雅臣（千葉大学大学院医学研究院）

研究要旨

1. 研究目的

本研究の目的は精神医療機関を対象とした調査を行い、「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に資する精神医療機関の最適な人的配置や地域との連携の普及に向けた診療モデルの構築とそれを実現するための診療報酬への提案をすることである。

2. 研究方法

令和3年度に本邦の精神科救急入院料病棟（精神科救急病棟）を有する全国の医療機関を対象に、各医療機関における多職種の配置や地域との連携に効果的な治療プログラムと退院後の地域生活日数との関係を明らかにするためのアンケート調査を行なった。

アンケート調査では、主要アウトカムとして対象施設の退院後1年以内の地域における平均生活日数（地域平均生活日数）や人員配置、地域移行・地域定着に資する取り組みを抽出した。また、千葉大学病院を対象に1年以上の入院を要したものの臨床特徴を調べた。

3. 研究結果及び考察

対象施設179施設のうち82施設から回答を得た（回答率45.2%）。主要アウトカムである退院後1年間の地域における平均生活日数（地域平均生活日数）は、調査対象者全員（ $n=3113$ 人）では平均329.8日（標準偏差73.2日）であった。過去の調査と比較すると精神科救急入院料算定病棟を有する施設では、同指標が比較的長いことが明らかとなった。

精神科救急病棟における精神保健福祉士（PSW）の平均担当患者数は、地域平均生活日数と負の相関を示し、平均在院日数と正の相関を示すことが明らかとなり、PSWの負担が大きいと地域平均生活日数が短くなり、平均在院日数が長くなることが明らかとなった。

一方で診療モデルの構築のために人員配置等において限られた治療環境である精神科療養病棟での地域移行・地域定着に向けた取り組みを把握する必要があることが明らかとなった。

千葉大学病院で1年以上の入院を要した者は治療抵抗例でクロザピンや修正型電気けいれん療法が有効であった。また精神病症状を伴う躁病と統合失調症の鑑別を行うことによって症状が改善し退院に結び付けられる可能性が示唆された。

4. 結論

継続してアンケート調査の詳細な分析を行うように鋭意進めていく。

また、本調査の結果から抽出した好事例施設の精神科療養病棟を対象にヒアリング調査、横断研究を行い精神科療養病棟に特化した地域移行、地域定着に向けた取り組みを明らかにし、診療モデルを提案する。